



地域研究コンソーシアム・ ニューズレター

Newsletter from Japan Consortium for Area Studies

No.05 (2007年10月)

目 次

地域分析と技術移転の接点

—「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解—(2)

JCASの2007年度活動方針(3)

21世紀COEプログラムと地域研究

「東アジア複合ネットワークの構築」(4)

「エチオピア・フィールド・ステーション」(6)

「コ・ピヘイビオリズム：現代中国研究の新しい方法論」(7)

「アジア・アフリカ史資料基盤の構築」(8)

JCAS活動報告

「地域研究と情報学：新たなる地平を拓く」(10)

世界の紛争地域・災害の現場から

防災から減災、そして利災へ——災害対応の地域研究の可能性(11)

スマトラ沖地震・津波はアチェの何を変えたか(12)

エッセイ

トラベリング・ミュージアム—研究成果を共有するためのこころみ(13)

編集後記(16)

Traveling Museum in LAOS

2007年3月ラオス、ルアンパバーン市で、展覧会“Communicating and creating with seed beads”を開催した。これは研究の成果を地域の人びとと共有する、トラベリング・ミュージアムの試みのひとつである。会場ではもの資料を介してさまざまなコミュニケーションが生まれる。

(関連記事p.13)



＜2007年度JCAS年次集会・ 公開シンポジウム予告＞

地域分析と技術移転の接点 —「はまる」「みる」「うごかす」 視点と地域理解—

高倉 浩樹（東北大学東北アジア
研究センター）

日時：2007年11月10日（土）15：00～18：00

会場：東北大学片平さくらホール2階会議室
（〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1）

報告：

- (1) 「はまる」立場から：岸上伸啓氏（国立民族学博物館・文化人類学）
- (2) 「みる」立場から：猪口孝氏（中央大学、アジアバロメーター主宰・政治学）
- (3) 「うごかす」立場から：今村文彦氏（東北大学・津波工学）

コメント：

- (1) 黒崎 卓氏（一橋大学・開発経済学）
- (2) 勝間 靖氏（早稲田大学・平和と人間の安全保障・国際人権論）

地域研究コンソーシアムは、年に一度の年次集会にあわせて、毎年シンポジウムを企画してきました。2004年の発足時には「学会と地域研究」、2005年には「地域研究を教育する——教育資源の共有化にむけて」、昨年は「研究史としての日本の地域研究——戦前、戦後、そして未来へ」と続いています。従来の地域研究のシンポジウムとは、たとえばラテンアメリカなど、個別の地域の諸問題を掘り下げるものであったと思います。それと比べると、地域研究コンソーシアム・シンポジウムの軌跡は、複数の地域研究のあり方に共通する研究組織・教育・歴史に関わる諸問題を議論してきたことを示していると思います。2007年度のシンポジウムのタイトルは「地域分析と技術移転の接点：＜はまる＞＜みる＞＜うごかす＞視点と地域理解」というものであります。ここでは、地域研究の方法と思想に関わる問題に焦点が当てられることが意図されています。

地域研究が、学際的研究分野であることはしばしば指摘されますが、それは単純に、人文学と社会科学、理学と工学といった意味での文系と理系が連携・融合するという意味ではないというのが私の理解です。私自身、文系と理系が双方そろった研究所組織に勤めておりますが、そのなかで研究していくうちに考えるようになったのは、地域研究というのは、文系・理系を問わず大きく二つの方向性をもつ幅広い研究分野なのではないかということです。一つは、ある特定地域における社会・文化・歴史・環境の固有性の理解をめざす方向であり、もう一方は開発援助や技術移転などを通して研究対象となる「地域」の積極的改良を是とする方向です。この二つを両極とする幅広い研究分野である地域研究は、その知の枠組みとして、個別相対主義から操作主義、さらに所与の地域の開発・改良を目的とする普遍主義まで多岐にわたる思想をもっている、ということが出来ます。

今回のシンポジウムでは、そうした地域研究における二つの方向性をふまえた上で、研究者と対象地域との関わり方を、「はまる」「みる」「うごかす」と三つにわけてそれぞれの研究分野からの対話の可能性を探りたいと思います。研究者個人としては、いずれにも関わるという場合が想定できますが、その研究者が依拠する研究分野が根幹に据える方法（質／量、現地語／科学言語）と思想（相対主義／普遍主義）がいかなる地域との関わりを要請するのか、そして実際に地域の現場の中でその「要請」はどう実践されているのか？を様々な立場から議論していただきたいからです。とりわけ、大学・研究機関における教育制度、開発援助・技術支援などに関わる実践活動という枠組みのなかで、地域研究者が専門分野を超えて共有可能な知を構築できるか議論したいと考えています。

地域研究コンソーシアムは、文系・理系双方の研究機関が集まる組織であると同時に、開発などに関わる実践的なNGOなども含まれています。様々な違いをもつ組織が集う年次集会の機会に、フィールドに向かう異分野の研究者が互いにどのような方法論および知識の共有を求めているのか、より具体的な状況を提示しあうことがもう一つのねらいです。ふるってご参加ください。

JGASの2007年度活動方針

飯塚 正人（東京外国語大学アジア・
アフリカ言語文化研究所）

地域研究コンソーシアムが設立されて3年が経ちました。運営委員会も当初は試行錯誤を重ねましたが、2006年度からは、発足以来2年の間に把握した加盟組織のニーズを踏まえ、活動領域・分業体制を6作業部会3研究会+事務局+委員長（兼共催担当）に再編して、新体制のもと、各活動領域の担当委員が自身の担当する活動メニューの強化・充実を図っています。

とはいえ、運営委員会が2005年度以来目指してきた、広報協力以外の分野における加盟組織の相互連携・協力に基づく活動を活性化する試みは、いまだ十分な成果を挙げるには至っていません。同様に、コンソーシアムの社会的認知度も大いに改善する余地があります。

以上の経緯と反省を踏まえ、2007年度にあっては、コンソーシアムに加盟しているメリットをどのように加盟組織に提示し、広報協力以外の分野での相互連携・協力に基づく活動を推進していくか、また、いかにしてコンソーシアムを加盟組織外に認知させるかを喫緊の課題とし、引き続き各活動領域の担当委員が自身の担当する活動メニューの強化・充実を図っていきます。その際、運営委員会がとりわけ留意するのは以下の2点です。

1) 加盟組織横断型の教育研究活動の活性化

コンソーシアムは加盟組織間の連携や協力によって、地域研究のいっそうの推進を図る活動体です。したがって、活動の主役は各加盟組織であり、加盟組織の皆さんのニーズから生まれるボトムアップ型の活動が基本になります。そうしたなかで運営委員会が果たすべき役割は、各加盟組織からの企画提案や要請を受けて他の加盟組織との連絡・仲介・調整に努める一方、必要に応じて加盟組織のニーズを掘り起こし、加盟組織横断型の教育研究活動の種をまくことでしょう。このため、2007年度には、これまで着実な成果を挙げてきた大学

院・次世代プログラムおよび既存の3研究会（情報資源共有化・地域情報学・社会連携）の活動を引き続き重点的に展開するだけでなく、加盟組織横断型の教育研究活動を活性化する新たな方策として、地域研究方法論研究会と将来プログラム検討WGの2つを立ち上げることにしました。地域研究方法論研究会は、現状において多様である「地域研究」の方法を持ち寄り、それらをもとに次世代の地域研究者に継承可能な形で地域研究の方法論を構築し、また、それを通じた地域研究の方法論体系化を目指します。将来プログラム検討WGの課題は、地域研究の近年の研究動向を整理・分析し、その成果に基づいて地域研究コンソーシアムの新たなプログラムを構想することです。大学院・次世代プログラムと4つの研究会、その他のコンソーシアムの活動に、加盟組織の皆さんの積極的な参加を期待しています。

2) バーチャル空間における情報交流・情報発信改革の効果的な実施

加盟組織横断型の教育研究活動を活性化させ、かつコンソーシアムの社会的認知度を高める手段として、バーチャル空間における情報交流や情報発信の活性化は重要です。2007年度にはホームページのリニューアルが予定されており、それを通じた情報発信の強化が期待されるものの、ホームページの枠組ができたとしても、その中にどのような情報を入れ、どのように充実させていくかは新たな課題となります。各加盟組織の協力を得てできる限りコンテンツを充実させ、コンソーシアムに加盟したメリットを実感できるようなホームページの作成に努めていきます。

加盟組織横断型の教育研究活動を活性化させ、コンソーシアムの社会的認知度を高めるためには、加盟組織の皆さんからの企画提案と各プログラム・研究会への参加が不可欠です。皆さんの積極的なご提案・ご参加をお待ちしております。

＜21世紀COEプログラムと地域研究＞

2002年度から文部科学省の事業（研究拠点形成費等補助金）として措置された21世紀COEプログラムは、日本の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行うことを通じて、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とされています（日本学術振興会ホームページより抜粋）。21世紀COEプログラムとして初年度に採択された課題が昨年度末で5年間の研究活動を終了しました。その中から、地域研究に関係の深い4つのプログラムを選び、実際の研究活動の中心を担っていた若手研究スタッフにより、それぞれの活動の概略ではなく、特筆すべき成果についてご寄稿いただくことにしました。今回、ご紹介するのは次の4つの21世紀COEプログラムです。

- ・「現代アジア学の創生」（代表：毛里和子・早稲田大学・教授）
- ・「世界を先導する地域研究の拠点形成」（代表：市川光雄・京都大学・教授）
- ・「国際中国学研究センター」（代表：加々美光行・愛知大学・教授）
- ・「史資料ハブ地域文化研究拠点」（代表：藤井 毅・東京外国語大学・教授）

東アジア複合ネットワークの構築

早稲田大学21世紀COEプログラム

「現代アジア学の創生」

森川 裕二（早稲田大学大学院
博士後期課程）

■ 東アジアの探求：データと理論の対話

21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」（COE-CAS）は、「東アジア共同体の構築」を重点テーマに掲げたEACRG（東アジア共同体研究グループ）を下支えするプロジェクトとして次世代研究者主体のEACRG-D（東アジア地域関係度解析チーム）を2004年度に立ち上げた。EACRG-Dが手がけた2年間の研究成果が「東アジア複合ネットワーク解析」である。「東アジア複合ネットワーク解析」は、実証的なデータ分析によって「アジア」を認識し、さらに理論を構成するための実験的試みを目指してスタートした。実に2年間で博士課程の院生中心に延べ人数100人超の若手研究者がデータ構築から分析作業に参画した。

「実証的データの分析なしに理論の構成はできない。逆に理論的なシェーマや前提なしに分析もなしえない」。世界システム論を体系化した

I.ウォーラーsteinは、著書『近代世界システム』の中で、データと理論の対話の重要性をこのように強調しているが、「東アジア複合ネットワーク解析」のプロジェクト全体における使命も同様に、「データと理論」の「対話」に主眼を置くものであった。

■ 変動する東アジア地域空間

アジアはかつて西欧出自の世界近代システムとの邂逅を機に、存在論的に語られてきた不定形の空間でもあった。そして、実体を伴う地域として探求され始めたアジアは現在、経済を中心に政治・安全保障、社会・文化と他領域にわたり複雑に変動している。地域システムとして捉える際に主要な要素は、単位、境界、関係の3つと考えるが、EACRG-Dでは、とくに地域を主体同士の交流関係によって構成される相対的な空間と定義した。さらに、交流関係をネットワーク解析し、東アジアを一体性の持つ地域システムとして、変動のダイナミズムを数値描画した。グローバル化と同時に地域形成が進む東アジアでは、人、モノ、カネ、情報の交流速度は格段に上昇し、地域それ自体の境界がより不明瞭になり、東アジアは拡大・深化を遂げつつある。

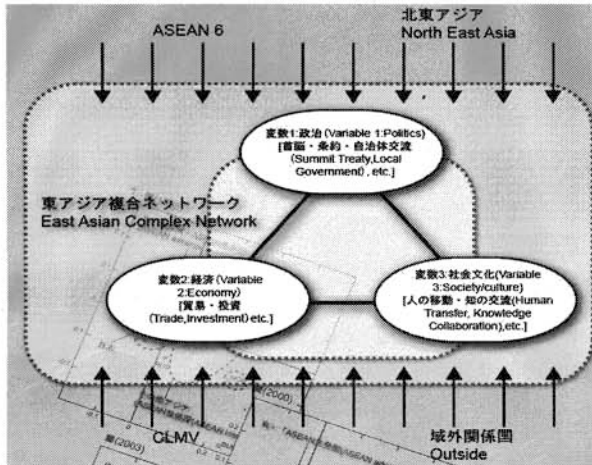


図1 東アジア複合ネットワークの概念

このため、東アジア（ASEAN10カ国と日本・中国・韓国）と外部（米国、ロシア、インド、豪州、ニュージーランド、モンゴル）、東アジアを構成する東南アジアと北東アジア、それぞれサブシステム間の境界とネットワークの中心は不断に変動するという視点に立ち、独自のモデルとして「東アジア複合ネットワーク」（図1）を提起した。この解析結果から得られた「東アジア複合ネットワーク」の相関の連鎖は、「経済から政治」への直線的な展開を前提に期待が高まる地域統合シナ

リオと、実態との間に乖離が存在することが、数量的にかつビジュアルに明示できた。データからアジアの地域認識に接近する試みの第一歩といえよう。

■ 東アジア共通情報基盤構築へ

「東アジア複合ネットワーク」が主眼に据えた「理論とデータ」の「対話」の作業は、アジア研究における実験的な試みであると同時に、東アジアを語り、域内の共通理解を促進するために必須の情報基盤の構築に資するものと位置づけてきた。しかし、域内共通のデータ構築のための定義や規格の統一作業の後には非経済分野にとくに顕著であり、データ欠損も少なくない。政治交流（条約、首脳交流、地方自治体交流）データはその典型であり、各国間の情報公開姿勢は価値中立型のデータ作成の障害のひとつになっている。本プロジェクトの成果は5年後の改定も想定しており、さらに東アジア域内の大学研究機関・若手研究者との連携により、データ構築と分析モデルを精緻化していく方針である。こうした継続的な取り組みが、東アジアの共通認識を得る一助になるものと期待している。

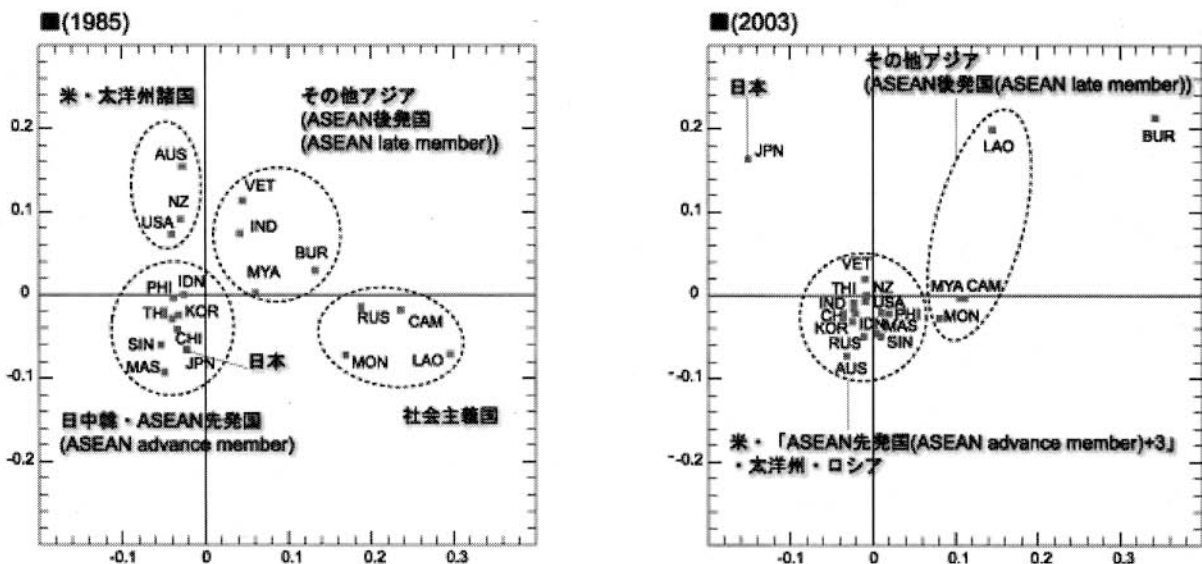


図2 東アジア地域関係の布置

注) 『東アジア共同体の構築4 図説 ネットワーク解析』岩波書店、2006年、235～237頁。政治、経済、社会・文化関連の交流データを数値処理し、二次元の座標空間の関係・位置特性を描写した。東アジアは急速に地域的な凝集性を高めている。

エチオピア・フィールド・ ステーション

京都大学21世紀COEプログラム

「世界を先導する地域研究の 拠点形成」

重田 眞義（京都大学大学院アジア・
アフリカ地域研究研究科）



写真1：EFSセミナー

平成14年から京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科（以下ASAFAS）が中心となってとりくんできた21世紀COEプログラム（「世界を先導する地域研究の拠点形成」）が昨年度無事に終了した。このプログラムでは、アジアに9カ所、アフリカに5カ所設置した地域研究拠点（フィールド・ステーション）を活用して若手研究者の育成を推進してきた。約5年の間にのべ150人以上の大学院生がそれぞれの拠点を利用しながらフィールドワークをおこない、49名が地域研究の学位を取得している。最終年度には、院生や若手研究者が中心になって国際京都シンポジウムが開催されたことは記憶に新しい。（<http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/japan/areainfo/21coe.html>）

地域研究拠点のひとつとしてエチオピアに設置されたフィールド・ステーション（以下EFS）は、これまでのべ120名以上の院生や研究員、教員などによって利用されてきた。EFSは総合テーマ「多元共生社会の構築と地域研究の役割」のもとで、それぞれが多岐にわたる研究テーマにとりくんできた。例えば、土地争議をめぐる在来の調停機構、自然保護と地域住民との関係、学校教育と生業活動とのかかわり、地縁技術の実践と創造、葬儀講の活動などがとりあげられてきた。これまでに5名がASAFASにおいて地域研究の学位を取得し、カウンターパート機関であるアジス・アベバ大学（以下AA大）では8人が修士号（人類学）を得ている。また、平成15、17、18年度の3回にわたってAA大と国際ワークショップを共催した。（<http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/efs/index.html>）EFSの教育活動は、衛星通信をもちいた遠隔教育、AA大の教員をまじえたセミナー、教員・研究員・院生が各々のフィールドへ

出向くスタディツアーなどを介したオンサイト・エデュケーション（臨地教育）などを通じて実践されてきた。

一昔前、私がフィールドワークをおこなっていた頃は、まずは現場に行き、人びとと共に暮らすなかで、手探りしながら「面白い」研究テーマを求め、対象や方法を考えたものだ。やり方を誰かに教わった記憶はあまりない。見ようみまねでとにかくはじめた。ましてや調査地の人びととの関わりあいや、フィールドワークのプロセスについては、私的な場面で多少議論されることはあったとしても、正面切って問題化されることはなかった。それはフィールドワーカー個人が直面した個別の出来事のうえに成り立つ「経験知」であり、マニュアル化されることのない職人技のような知識として位置づけられていたところがあった。

しかし、時代は変わった。EFSがおこなってきた諸活動では、一昔前に親切でおせっかいな先輩がこっそりと手ほどきしてくれたことを、最先端の通信手段を使ってよりオープンな場で取り組んでいると言えるかもしれない。もちろんフィールドワークに関する経験知は簡単にマニュアル化できるようなものではないが、EFSという装置をおくことで、私たちが現場で直面する問題や、問題発見のプロセスを共有できる場が少しずつ形成されてきた。機会を重ねるにつれ、場の機能がふくらんできた。それはやや抽象的に言えば、フィールドワークという行為そのものを、単なる「研究」ととどまらず、その地域に生きる人びとから「まなび」、人びとと「かかわり」あいながら、よりよく生きていくためにともに新たな何かを「創りだす」可能性をもったポジティブな実践として位



写真2：農作業に関するインタビューの様子
(2007年8月14日)

置づけることができるようになった、ということかもしれない。

EFSを産んだ21世紀COEプログラムは終了したが、今後は「アフリカ在来知の生成とそのポジティブな実践」という総合テーマのもとに、これまで形成されてきた場と、積み重ねてきた経験を十分に生かしながらさらにEFSという舞台装置を育てていきたいと考えている。

(<http://zairaichi.org/>)

コ・ビヘイビオリズム： 現代中国研究の新しい方法論

愛知大学21世紀COEプログラム

「国際中国学研究センター (ICCS)」

李 春利 (愛知大学国際中国学
研究センター)

地域研究の源流は、ハーバード大学のFairbank教授らによる「地域研究」グループの中国研究・発展途上国研究にさかのぼることができる。しかし、地域研究は学問科学として未成立のままで今日に至っており、現代中国研究も自然・人文・社会の諸科学の既存のdisciplineの横断領域、応用領域をなす舞台として存在するに留まってきた。

1901年に上海で設立された東亜同文書院大学を前身校とする愛知大学は、2002年に国際中国研究センター (ICCS) を設立するにあたり、現代中国研究の領域における共通の学問方法論を形成し、これを現代中国学へと高めることを目標に掲げた。現段階において「コ・ビヘイビオリズム

(Co-behaviorism) = 共同行動論あるいは共同態度論」といった理論的枠組を構築するに至った。

ICCS所長の加々美光行教授の新著『鏡の中の日本と中国—中国学とコ・ビヘイビオリズムの視座』(日本評論社)によれば、文化大革命当時の中国研究とくに中国礼賛派の研究は、中国認識に多くの誤認や予測の誤りを生み科学的客観性からの逸脱を生じたが、文革後その原因は研究にイデオロギーや政治目的を含む価値判断が混入したためとする見解が支配的となったといわれている。コ・ビヘイビオリズムの方法論はそうした見解を批判し、すべての科学研究には研究者主体の「政治目的論」的な価値判断の混入が避けがたいと考える。その上で認識の誤認を克服する方途はM・ヴェーバーの方法に倣って、「目的論」と「因果論」の混同を厳格に克服することで可能と考える。

その際、目的論は研究者主体のみが持つのでなく、研究対象である中国の内外状況を構成する中国人自体も持つのは当然だ。研究者主体も研究対象も目的論を持つことで初めて内外状況の中に解決すべき課題を発見でき、またそれを自己の望ましい方向に変えるべく意志と目的意識をもって状況に働きかけ得る存在となる。こうした目的論と価値判断を伴う状況への働きかけは通例、態度 (behavior) と呼ばれる。

コ・ビヘイビオリズムの新しさは研究者主体と研究対象双方に相互的に連動する目的論と価値判断を伴う態度が生じる点を重視するところにある。さらに研究者主体が外国人である場合と中国人である場合では、その目的論に違いが生じる点も重視する。すなわち研究対象を囲む内外の状況を自己の価値判断に沿って主体的に変える権利を持つのはあくまで中国人であり、外国人研究者は同じ状況に中国人と相互的に連動する目的意識をもって働きかけるといってもあくまで支援者の立場にとどまる。この点に方法的な自覚を持つことこそコ・ビヘイビオリズムの核心をなす。

最後に、研究対象となる中国の内外状況に対し、中国の個人、集団、各級政府などの諸主体、さらに外国人研究者主体の目的意識は相互的に連動して働くのだが、各主体の目的は時には調和的に、また時には敵対的に作用しつつ、共同主体的な動態構造を形成する。コ・ビヘイビオリズムはこの

構造を単に観察するのではなく、その構造の中に分け入って課題の解決策を具体的に提示することをめざす方法である。

過去5年間、ICCSは研究事業において、方法論、政治、経済、文化、環境といった5領域にわたる研究会を組織化し、世界からの100名近い第一線級の研究者による研究ネットワークを築きあげている。それらの研究成果は26冊の研究報告書（HP <http://leo.aichi-u.ac.jp/~iccs/>よりダウンロード可能）にまとめられて、近いうちに日本評論社より5巻の学術研究書が出版される予定である。また、『無根のナショナリズムを超えて―竹内好を再考する』（鶴見俊輔・加々美光行編）と題した新著はすでに同社より発行済みである。さらに、文化大革命データベースや本学所蔵の東亜同文書院中国調査資料のデータベースなどを構築した。

一方、ICCSの最大の特徴である教育事業においては、愛知大学と中国人民大学・南開大学との間で博士課程の二重学位制度（dual-degree）を導入している。本学大学院中国研究科を本拠点として、中国2大学にそれぞれ分拠点をおき、日中双方の学生は二重学籍をもちながら、相手国に1年間留学することが義務付けられている。さらに毎年中国や欧米、アジアの大学より6名の訪問教授を招聘し、中国語と英語で授業が行われている。日常の講義や論文指導は遠隔多方向コミュニケーション・システム（RMCS）を通じて行われている。2007年9月現在、中国より計4期39名の博士課程留学生を受け入れてきており、そのうち1期生の4名が日中両方の博士号を取得している。



RMCSを使って愛知大学、南開大学と中国人民大学の3拠点を結ぶ遠隔講義の風景

アジア・アフリカ史資料基盤 の構築

東京外国語大学21世紀COEプログラム

「史資料ハブ地域文化研究拠点」

足立 享祐（東京外国語大学大学院
博士後期課程）

地域研究のための資料基盤の構築

戦後、我が国の地域研究という学問領域は大きな蓄積を残してきた。史資料ハブ地域文化研究拠点は地域研究の豊かな資産の上に立ちつつ、各研究機関や研究者が行ってきた資料収集を国内外で共有しうる基盤へと発展的に再構築する試みであった。そこでは、公文書資料や図書資料のみならず在地社会の伝統的形式による文書、印刷媒体資料、フィールドワークに基づく口述資料といった地域に関するあらゆる形態の資料群をアーカイブ化し、多言語多文字機能を備えた電子図書館システムを通じて成果を配信してきた。

海外共同プロジェクトはアジア・アフリカ地域の13カ国に及んでいる。筆者が専攻する南アジア地域研究の分野に限ってみても、明治期から戦後にかけての日印協会所蔵資料のマイクロ化と目録化、アジア太平洋戦争期に起こった日本国籍民間人の強制収容とインド抑留に関わる資料の保存、インドの女性史を描き出す写真資料のデジタル化、バングラデシュ独立戦争についてのオーラルアーカイブの構築、ヒマラヤ交易に携わる人々へのインタビュー記録の作成、7000点に上る南アジア諸語文献の収集など多岐にわたっている。

危瀕資料のアーカイブ化

殊に重要であったのは、紛争や災害を被った地域において、消失・散逸の危機に瀕する資料群を所蔵機関や現地の保有者との連携と協力のもと、デジタル化やマイクロフォーム化によって保存と共有を行ってきた点にある。地域研究者はその活動の中において、ライブラリアンやアーキビストと共に、原資料の修復・保存、マイクロフォーム化・デジタル化、データ利用環境の整備に関わる現地の需要をくみとり、最も適切な保存環境に向

JCAS活動報告

年次集会企画シンポジウム報告

『地域研究と情報学：新たな地平を拓く』

JCASが主催する『地域研究と情報学：新たな地平を拓く』と題するシンポジウムを2007年2月9～10日に京都大学百周年時計台記念館で開催しました。シンポジウムの発表タイトルは本文末尾に掲載の通りです。以下では、2人のオーガナイザー（第1日目：阿部健一・京都大学地域研究統合情報センター・准教授、第2日目：柴山守・京都大学東南アジア研究所・教授）にそれぞれの概要を報告してもらいます。

【第1日目】

図らずも「地域情報」を冠した研究機関に属することになった。この研究機関が何を目指しているのか、さっぱりわからない。困惑しつつも、今日地域研究の現場において「情報」はきわめて重要な概念であると直観している。もとより地域とその人々に関する「智識の全体を謂う」本来的な意味での情報は、地域研究の目指すところと重なる。だから最新の技術を駆使した情報処理や分析の事例を前に、まず「地域（研究）にとって情報（学）となにか」を問うべきだと思った。「地域研究からみる情報」というセッションを編んだ背景である。

困ったときはコンソーシアムの仲間を頼るにかぎる。

集めた情報（intelligence）を空間に反映させるとき必要とされる見通しの良い知性、地味で労力の要る情報（data）処理を経て展開するあらたな研究の視点、機械的な情報（information）発信ではなく、地域理解の「枠組み」を構築し提示することの重要性、過剰な情報を知性と智識の源とするため（informatics「メタ情報ルール」）の知的体力ともいえる地域の暗黙知。茫漠な趣旨説明だったにもかかわらず、こちらの意図を忖度して内容の濃い発表をしていただいた。「地域情報学」でなにか面白いことができるのでないか、と地平が拓けた思いがした。発表者の方々に感謝したい。

【第2日目】

情報学で地域が研究できるか。情報学は単なるツールではない。情報学による地域研究の展開—新たなパラダイムが形成できないか、これが地域情報学の創出の試みである。第2日目は、地域理解の「枠組み」の構築に情報学が挑む事例と討論。地域の健康と医学の「情報」、サラワクを宇宙から眺める「情報」、東北タイ寺院と僧侶のいとなみ、インド在地社会のしくみと成り立ち、ハノイ都市形成を時空間をという「枠組み」で理解を試みる各事例は、情報学による地域理解の試みを示した。それは、新たな地平を拓く出発点として相応しい。今後の展開に期待が寄せられた。

情報学は、これだけにとどまらない。地域に潜在する「知」、「情報」の収集と蓄積、表現、そして資源を共有するという視点でのルール化を探索する。東アジア諸国間の政治・経済・社会の「情報」ネットワーク抽出、漢字文化の「知」の構築、ミャンマー山岳地帯の土地利用、史資料を軸にした中国学と情報学の連携、情報資源を共有化する意義とツールの構築など多面的で、改めてアジア・アフリカの「人文知」の龐大さ、深さを知らされた瞬間でもあった。地域情報学で何か面白いことができるかと確信した2日間、126名の参加者に深く感謝し、引き続き、熱心な討論をお願いしたい。

●発表タイトル●

2007年2月9日

基調講演『データベース「世界と日本」を公開して』

セッション1. 地域研究からみる情報

『空間情報学からのアプローチ』・『国境問題と情報』・『歴史資料からデジタル情報へ』・『災害対応における地域研究者と情報』・『インターネット時代の中東地域研究』

セッション2. パネルディスカッション

「情報学を導入した新たな地域研究の展開」

2007年2月10日

セッション3. 事例：地域情報学の展開

『地域在住高齢者の健康実態に関するアジアの地域間比較』・『マレー・サラワク研究とGIS』・『東北タイ寺院のマッピング』・『タンロンーハノイの遺跡・碑文とGISによる歴史分析』・『インド在地社会研究とGIS』

特別報告

『GISの地域研究への応用』

セッション4. 人文知の構築と資源共有化ネットワーク

『東アジア・ネットワーク解析』・『拓本文字データベースの設計と実装』・『衛星画像を活用した土地利用履歴の解析—ミャンマー・バゴー山地におけるカレン焼畑の事例—』・『中国学と情報学の学際的連携—史資料の共有化とデジタル・データベースの可能性—』・『人間文化研究機構の資源共有化』

<世界の紛争地域・ 災害の現場から>

防災から減災、そして利災へ

——災害対応の地域研究の可能性

山本 博之（京都大学地域研究統合
情報センター）

これまで、地域研究と災害対応（緊急・復興支援活動）は互いに性格が異なるとする見方が一般的だったように思われる。その理由は大きく3つ考えられる。

第一に、地域研究が、（少なくとも理念的には）均衡状態にある地域社会を研究対象とする傾向が強いのに対し、災害対応では突発的な事態によって社会の秩序が一時的に大きく崩れている「特殊」な時間を対象とすること。第二に、地域研究が対象地域の固有性を強調する傾向があるのに対し、災害対応ではどの被災地でも通用する知識と経験が蓄積され、被災地の共通性や普遍性が強調されること。そして第三に、地域研究が特定の地域に比較的長い期間滞在して調査研究活動を行うのに対し、災害対応は比較的短期間に支援活動を行い、災害の発生に応じて世界各地で活動を展開することである。

このような違いに対し、近年では地域研究と災害対応の接合を強調する考え方も見られる。

第一の点については災害サイクルという考え方がある。災害は、被災、緊急・復興段階、そして次の被災と繰り返して起こるとする理解で、これに従えば、災害は突発的・一時的なものではなく、平常時は「災害がない期間」ではなく「災害に備える期間」として理解される。

第二の点については、人道支援活動に携わる人々の間で、被災直後の緊急支援の段階でも対象社会の社会構造などを把握しないと支援活動がうまく進まないことが常識化しつつある。初動の段階で水とビスケットと毛布を持っていくのはどの被災地でも同じだとしても、学校を使うか宗教施設を使うか、村長などの有力者に仕切ってもらうかコミュニティ全体の合意を取り付けるか、夫婦を一

緒に扱うか男女別にするかなど、どの場所で、誰に、どのように救援物資を渡すかによってその後の復興活動の有効性が左右されることもあるという。

この2つを考慮に入れるならば、災害対応も地域研究が扱っている重要なテーマの1つであり、また、地域研究が現実社会のニーズに対応する機会でもあると言えるだろう。

それでは、上で挙げた第三の点についてはどうか。これは、地域研究者の専門性とは何かという問題と関係している。特定の地域社会における具体的なことから（すなわち「固有名詞」）をたくさん知っているということではなく、特定の地域社会における「一般名詞どうしの繋がり方」（別の言い方をすれば「地域のかたち」）を把握していることこそが地域研究者の専門性であるはずである。このように考えるならば、地域研究者は、自身が直接の研究対象としない地域社会についても分析して把握する目が養われているとすることができる。特定の地域に足場を置きながら他の地域にも目配りすること——しかも、単に地域間の共通点と相違点を挙げる比較をするのではなく、自分が対象地域を見る専門性によって他の地域を分析的に把握しようとする——は、決して地域研究のあり方と矛盾していない。

これまで工学を中心に進められてきた防災研究の分野では、どれほど建物を強く作っても災害で壊れるときには壊れてしまうものだとの理解から、近年では、どのような災害でも壊れない建物を作るのではなく、災害で建物が壊れても人命や財産の被害を最小規模に食い止める手段を重視する、すなわち「防災」から「減災」へという考え方の転換が行われている。この考え方を地域研究の立場からさらに発展させれば、災害によって社会の構造が急激に大きな変動を迎えたときに人々がどう対応するかを研究することで、災害それ自体は不幸な出来事であるが、それを契機として人々がよりよい社会を作ることにつながる、いわば「利災」という発想もありうるのではないか。ここに地域研究の新しい可能性の1つがあるように思われる。

スマトラ沖地震・津波は アチェの何を変えたか

西 芳実（東京大学）

2004年12月のスマトラ沖地震・津波の発生を契機に、30年間にわたるアチェ独立紛争は中央政府と和平合意に至った。大規模自然災害がなぜ紛争を和平に導いたのか。歴史を踏まえつつ、アチェの「地域のかたち」を意識しながらこの問題について考えてみたい。

インド洋世界と東南アジア世界の結節点であるアチェでは、外部世界とどのように繋がるかが常に重要であり続けてきた。アチェを囲い込むことでその資源を独占する動きが起こると、アチェの人々は、ときに武力を用いて経路を確保しようとした。アチェ戦争やインドネシア独立戦争、ダルル・イスラム運動はいずれもそうした性格を持った動きだった。これらの動きは特別州の設置などインドネシアにおけるアチェの特別扱いを引き出したが、スハルト体制下で中央集権化が進められ、アチェの特別性は名目上のものになっていた。

中央政府によるアチェの囲い込みに対抗する形で、1970年代半ば、武力によりアチェをインドネシアから切り離そうとする運動がアチェの中から生まれた。アチェでの天然ガス開発と時期が重なったこともあり、この運動は中央政府による囲い込みに対する人々の不満を部分的に吸収したが、アチェを別の形で囲い込むことになる考え方は人々の広い支持を得るに至らず、また、中央政府の軍事的優位の前に、運動の指導層は国外に亡命した。

このように、政府・国軍と自由アチェ運動（GAM）という2つの武装勢力がそれぞれアチェを囲い込もうとしたのがアチェ紛争の構造であるといえる。2003年5月には中央政府がアチェに戒厳令を発令し、人道支援団体やジャーナリストも締め出され、アチェの囲い込みは極大化した。アチェの人々は外部世界との繋がりを制限され、武装勢力による暴力行為や略奪行為に対して行政や政治参加を通じて改善を働きかけることができず、しかも外部世界の支援や介入を求めることも困難だった。学術・文化活動を通じて外部世界と繋がる試みはあったが、GAMを支援する動きとして警戒され、状況は改善されなかった。

津波が発生したのはこのような状況のアチェでだった。アチェには救援復興活動のために世界各地から

たくさんの支援者が訪れ、ジャーナリストや研究者も報道や調査のためにアチェを訪れた。インドネシア国軍の軍事的優位が動かしがたく、しかも住民が外部世界との繋がりによる発展を待望するなかで、GAMにはアチェの囲い込みが維持できなくなっていた。復興事業の担い手としてさまざまな勢力が出現する状況が整うなかで、GAMにとって、和平交渉に応じることは、アチェ復興の当事者として認知されるための有効な戦略だった。この交渉の過程で、かつてGAMの支援者とみなされていた人々がGAMに合流した。外部との繋がりを重視する勢力がGAM内に増えたことが1つの流れとなって和平合意をもたらし、GAMは選挙と議会の枠組を通じた政治参加を受け入れるに至った。

外部との繋がりという考え方は、アチェの今後を考える上でも重要である。アチェが外部とどのような関係を作るかは、外部世界がアチェとどう繋がるかとするかを反映している。たとえば、津波後の現在、国際機関や欧米、日本の支援機関が支援事業を終えて次々とアチェから撤退する中で、後から支援事業に参入したイスラム諸国が住宅建設や教育の分野を中心にアチェで活動のプレゼンスを高めている。これに対応して、アチェでは社会におけるイスラム的価値についての議論が活発になされている。日本のジャーナリストや研究者がこうした動きを強調してアチェを「イスラム教」で語ろうとすることは、多くの日本人とアチェの間に壁をつくり、結果としてアチェをイスラム世界側に追いやり、アチェと外部世界の繋がり方を限定することにもなりかねない。西洋世界ともイスラム世界とも違う立場をとりうる日本がアチェに関わることは、今こそその意義があるといえる。



写真 2007年9月に再び発生したスマトラ沖地震被災地で人道支援団体の初動調査に同行する著者

<エッセイ>

トラベリング・ミュージアム

——研究成果を共有するためのこころみ

落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館）

「トラベリング・ミュージアム」は、建物や所在地を持たない博物館である。資料とスタッフが移動して、各地で展覧会をつくる活動をおこなっている。本稿では、研究者のフィールドワークを発端に、その研究成果を公開するために開催した展覧会が、やがてトラベリング・ミュージアムにいたった過程と、その現在の活動について紹介する。同時に、地域研究における研究成果の表現手段として、展覧会をおこなう意味を考えてみたい。

資料を集める

トラベリング・ミュージアムでは、現在ジュズダマ属植物の種子を使ってつくったもの資料を展示している。その資料は、民族植物学のフィールドワークの過程で、人と植物とのかかわりをしめす実物として収集してきたものである。

ジュズダマ属植物は、東南アジアを中心に、世界の熱帯、亜熱帯地域の人里に生える。その種子はかたく、表面に光沢があり、また糸を通す穴がもともと開いているなど、何の加工をせずともビーズとして利用できる特性を持っている。ここに目をつけた各地の人びとが、種子を集め、衣服やアクセサリーなど、さまざまなものをつくっている。他の研究者たちからの寄贈資料を含め、現在27カ国からの555点を収蔵している。

初めて展示する

ジュズダマ属のもの資料を最初に展示したのは、2005年10月鹿児島大学総合研究博物館第5回特別展「植物のビーズ—おしゃれ！ジュズダマ」であった。ここで実感したのは、展覧会の形で研究成果を発表することのおもしろさであった。

ジュズダマは、北陸以南の日本各地にも生える植物であり、多くの人にとって親しみやすい素材である。来場者はもの資料をじかに見ながら、自分の経験を思い出したり、使い方を相互に比較し

たりした。まったくジュズダマを知らない人も、種子素材が持つ美しさや、作り手の技にひきこまれたようである。このように研究者が予想しえなかった来場者の反応があり、非専門家によって資料に評価や情報が加えられた例となったのである。そのいっぽう、展覧会は時間的にも空間的にも制約がともなう手法である。1ヶ月1ヶ所での開催では、参加できる人が限られてしまう。たとえば、日本の人がタイの資料を見たように、タイの人にも日本の資料をみてほしい。そうすれば、共通の植物を基盤にした文化を持つ人どうしが、資料を通して対話する場として展覧会が機能するのではないかと考えた。

さらに、もの資料は誰のものなのかという、博物館コレクションに関する根本的な疑問も浮かびあがってきた。フィールドワークの最中、ものの作り手に対して、研究のために、博物館で展示するために譲ってくださいと説明しつつ、結局は資料を一方向的に収奪しているだけではないかと、矛盾を感じたこともあった。収集地で資料を展示することで、収集と公開が対応した、双方向の活動になるだろうと考えたのである。

トラベルをはじめ

このような実践と反省の中から、資料を移動させて展覧会をつくる発想が生まれた。さっそく、2006年3月ラオス、ウドムサイ県で“Traveling Museum in Oudomxai, Laos: Job's tears materials from the world”を開催してみた。総合地球環境学研究所研究プロジェクト（秋道智彌教授代表）の現地ワークショップにあわせ、会場の一角で資料を展示したのである。来場者が、遠く離れた地域にも自分たちと同じように植物を使う人がいることを、もの資料を通して確認していく様子がみてとれた。資料を運び、開催地の状況に応じて展覧会をつくる、一連のプロセスを経験することもできた。

このときの最大の反省点は、展覧会をどのように記録するのかという点にあった。展覧会をつくる過程自体が、人と人がコミュニケーションする貴重な機会である。市場で展示素材を調達し、スタッフと会話しながら、その場の環境や人々の理解に応じて展覧会をつくる。このプロセスこそが、

見る人の視線にたった展示のために必要であり、そのすべてを記録することの重要性を痛感した。また開催期間中も、たんに資料を見る、見せるだけでは不十分である。来場者の反応や気づきを新たな情報として資料に追加し、研究活動や展覧会づくりにフィードバックさせたい。人々のリアクションが目の前で展開されつつも、それを何らかの形でとどめることができないのが、はがゆかった。

チームをつくる

2回の展覧会開催をへて、ひとりではトラベリング・ミュージアムの実践をおこなえないことを悟ったわたしは、多分野の専門家と協働し、チームをつくって活動することを考えた。さいわいにして、コンテンツや活動の意義に共鳴した3名の専門家があらわれ、あらためて資料とスタッフを包括する共同体としてのトラベリング・ミュージアムの態勢が完成した。

上まりこ（ウエマリコオフィス）は、研究者が提示した成果を翻訳して、デザインにおきかえるデザイナーである。ポスターやパンフレットなどによって展覧会に人びとを招き、会場製作によって資料の価値や活動全体の意味を伝えている。

佐藤優香（国立歴史民俗博物館）は、ミュージアム・リテラシーを考える立場から、ゆたかなコミュニケーションをもたらす展覧会の場ややりとりをデザインする。また、来場者みずからが思いや気づきをふりかえり、それをことばにおきかえて記録するためのツールを製作する。

久保田テツ（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）は、映像記録によってトラベルの過程や会場の臨場感、空気感を保存し、連続する会場を相互につなぐ役割を担っている。また、今後展覧会という手法をとろうとする人たちにむけて、そのプロセスを公開する手段の開発をめざしている。

活動をすすめる

チームとなったトラベリング・ミュージアムは、2006年後半から本格的な活動を開始した。まず2007年3月～4月、ラオスで展覧会“Communicating and creating with seed beads- Job's tears

collection of the world”を開催した。会場となったルアンパバーン市「月の家」（情報文化省遺産の家）とヴィエンチャン市のカフェ（松島陽子さん経営）には、8日間で222名が来場した。これはトヨタ財団平成18年度研究助成「助成金が活きる」とは」を得て実施したものである。

2007年10～12月には企画展「植物のビーズをつくって、つないで」を開催する。これは国立民族学博物館と鹿児島大学総合研究博物館が共催し、みんぱくの収蔵資料を活用しながら展示するものである。

このほかにも、クイーンシリキット植物園博物館（タイ、チェンマイ市）への資料貸し出し、展覧会を作る過程をテーマにした学生実習など、場に応じたさまざまなスタイルでの活動を考えている。



展覧会の会場は、高床式の保存家屋。樹木や竹など地元の素材が、資料と組み合わせられる。

おわりに

博物館はこれまでしばしば巡回展を企画して、展示の機会を増やしてきた。最近では東京大学総合研究博物館の洪恒夫によって「モバイル・ミュージアム」という手法が開発され、あるいは、グレゴリー・コルベールの個展が「ノマディック美術館」というスタイルで開催されている。

これらの活動と比較したとき、トラベリング・ミュージアムには、展覧会をつくる過程において、地域の人が資料を提供する、展示する、見るという役割のいずれにも参加できるといった点で、あきらかな特色がある。つまり、資料がうみだされるに至った人と植物の関係、さらにその背景となる地域あってこそそのトラベリング・ミュージアム

の発想であり、実践なのである。

コンテンツを提供した研究者の立場からすれば、
 展覧会をつくること自体が、地域のなりたちを表現する手段であり、地域がはぐくんできた植物利用文化の価値を地元に関わらせる行為となる。地域研究において、研究と実践、成果の還元のあるが議論されるなか、このような特色を活かした活動をさらに展開していきたい。



展覧会での発見をシートにかきいれる子どもたち。
 日本人との対話も発見のひとつ。

《予告》 JCASホームページの更新

JCASでは、今年度末までを目処にして、ホームページの更新作業を進めています。新しいホームページでは、JCASに加盟する機関・メンバーが関連するさまざまな地域研究情報を、研究会やシンポジウムなどの情報（地域研究イベント情報）、出版物や論文等に関する情報（地域研究出版物情報）、研究者や研究プログラムの公募に関する情報（地域研究公募情報）、そして、地域研究コンソーシアムの組織や運営に関する情報（地域研究コンソーシアム）の4つのカテゴリーに分けてわかりやすく示すことを考えています。たとえば、地域研究イベント情報では、集まった各種研究会の情報を、研究会で取り上げる内容や地域別に検索でき、かつ、研究会が開催される場所や日時別にも検索可能なようにデザインされています。また、これらの情報は、加盟機関のみならず、みなさまにお願いしてご提供いただくと同時に、できるだけ自動化して収集することを考えています。日本の地域研究に関するさまざまな情報を集約する場として機能させるために、ぜひ、みなさまのご協力をお願いするしだいです。

柳澤 雅之（京都大学地域研究統合情報センター）

地域研究コンソーシアム・2007年次集会・公開シンポジウム

学際的研究分野である地域研究は、ある特定地域の社会・文化・歴史・環境の相互の理解をめざす方向と、開発援助や技術移転などを通して研究対象となる「地域」の質的改良を是とする方向とを、ともに含む幅広い研究分野である。

本シンポジウムでは、研究者と対象地域との小さな対話を「はまる」「みる」「うごかす」と三つに分けて提示する。その上で、大学における教育および技術移転などの実践活動という枠組みのなかで、地域研究者が共有可能な知の構築のみ方を討議する。

報告

「はまる」立場から：岸上伸啓氏
(国立民族学博物館教授・文化人類学)

「みる」立場から：猪口孝氏
(中央大学教授、7777のオーナー主宰・政治学)

「うごかす」立場から：今村文彦氏
(東北大学教授・津波工学)

コメント

黒崎卓氏 (一橋大学教授・開発経済学)

勝間清氏 (早稲田大学准教授、
平和と人間の安全保障・国際人権論)

日時：2007年11月10日(土) 13:00～17:30
会場：東北大学片平さくらホール2階会議室(参加自由・入場無料)
〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1(片平キャンパス)
・本シンポジウムに先立ち、同会場で14時30分コンソーシアム「活動報告」を行います。

主催：地域研究コンソーシアム <http://www.jcas.jp/index.html>
共催：東北大学東北アジア研究センター・京都大学地域研究統合情報センター
連絡先：高倉直樹 022-795-6009 E-mail: hk@mail.tains.tohoku.ac.jp

開催シンポジウム：(日本学術会議・地域研究学会連絡協議会の共催)
日時：2007年11月11日(日) 10:00～16:40(予定) 会場：東北大学片平さくらホール
動き出したグローバル(COE)プログラム：地域研究の展開と研究教育体制の課題

地域分析と技術移転の接点
「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解

公開シンポジウム

**動き出したグローバルCOEプログラム
-地域研究の展開と研究教育体制の課題**

プログラム

東京外国語大学地域文化研究科地域文化専攻
「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」/崎岸真等

大阪大学人間科学研究科人間科学専攻
「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」/小泉潤二

大阪市立大学都市研究プラザ
「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」/佐々木雅幸

福岡国立大学環境情報研究部自然環境と情報部門
「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」/松田裕之

長崎大学医歯薬学総合研究科放射線医療科学専攻
「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」/高村 昇

京都大学東南アジア研究所
「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」/杉原 薫・河野啓之

福岡大学アジア太平洋研究科国際関係学専攻
「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」/拠点リーダー代理

日本学術会議からの報告
「日本に打ち出す地域研究の教育・研究体制の現状とその改革」/河井久三氏
(東北大学、日本学術会議地域研究委員会委員長)

日時：2007年11月11日(日) 10:30～16:40
会場：東北大学片平さくらホール2階会議室
〒980-8577 仙台市青葉区片平二丁目1-1(地区は下記URLまで参照ください)
http://www.tohoku.ac.jp/japanese/access_map/jmac-katahira.htm

問い合わせ先
地域研究コンソーシアム事務局
〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学地域研究統合情報センター内
電話：075-753-9616 FAX: 075-753-9602 E-mail: jcas@mu.kyoto-u.ac.jp

共催：日本学術会議地域研究委員会、地域研究コンソーシアム、地域研究学会連絡協議会、東北大学東北アジアセンター

2007年度JCAS年次集会・公開シンポジウムの案内ポスター (関連記事p. 2)

<編集後記>

予算規模も組織人員も大型のプロジェクトである21世紀COEの初年度の採択課題が終了しました。その経験を地域研究コンソーシアムで共有できればと考えています。一方、エッセイに書かれているような、博物館スタッフやデザイナーの方と地域研究者が共同することによって可能な手作りの新しい試みも始まっています。いずれもが、地域研究の推進にとって大切な活動であることは間違いありません。

<原稿募集>

JCASニューズレターは、JCASメンバーである地域研究者からのメッセージを掲載し、地域研究推進のための議論の場を提供したいと考えています。積極的な情報提供を歓迎いたします。

地域研究コンソーシアム・ニューズレターは、日本中の地域研究機関の構成メンバーに配布されます。現在、72の機関が加盟しています。ニューズレターに投稿を希望される方は地域研究コンソーシアム事務局までご連絡ください。

地域研究コンソーシアム・ニューズレター No.05

発行日2007年10月

編集： 地域研究コンソーシアム事務局
NL担当 柳澤雅之(京都大学地域研究統合情報センター)

発行： 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学地域研究統合情報センター
地域研究コンソーシアム事務局
TEL: 075-753-9616 FAX: 075-753-9602 E-mail: info@jcas.jp
地域研究コンソーシアムのホームページ
<http://www.jcas.jp/index.html>

印刷： (株)土倉事務所 TEL: 075-451-4844